



申請者が法人の場合は、代表者の住所、氏名も併せて記載します。

令和 元 年 6 月 10 日	住 所 (所在地)	〒×××-×××× 〇〇市〇〇町×-×-× (代表者住所 〇〇市〇〇町××) (電話 ×××-××××-××××)
三重県 〇〇 県税事務所長 あて	氏 名 (名 称)	株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

換価の猶予申請書

納付(納入)すべき徴収金	年度	期別	税 目	納期限	税 額	延滞金	加算金	滞納処分費	計
元	H30.4.1確定		法人県民税	R元・5・31	365,000	要			365,000
元	H30.4.1確定		法人事業税 地方法人特別 税	R元・5・31	3,070,000	要			3,070,000
元	全		自動車税	R元・5・31	45,000	要			45,000
合 計					3,480,000				0
上記のうち換価の猶予を受けようとする金額					2,980,000				0

申請時に未納となっている県税をすべて記載します。猶予を受けようとする県税がわかるように〇印等を付けてください。

「納付(納入)すべき徴収金」の合計額から「財産目録」又は「財産収支状況書」で計算した「現在納付(納入)可能額」を差し引いた金額を記載します。

猶予を受けようとする期間 令和 元 年 6 月 10 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで 10 月間

猶予に係る徴収金を一時に納付(納入)することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細

地方税法第15条の6第1項 該当

〇〇建設の下請けを行っているが、単価の引き下げなどにより売上が前年度に比べ落ち込んでおり、仕入先への支払いも遅れがちである。〇〇建設からの入金すべて納税に充てると仕入先への支払いができず今後材料を仕入れることができなくなると事業の継続が困難になる。

猶予期間の開始日(=申請日又は申請日が納期限以前の場合は納期限の翌日)から下記「納付(納入)」計画の最終日まで。

「財産収支状況書」又は「収支の明細書」の分割納付(納入)計画を転記します。

納付(納入)計画	期 限	金 額	期 限	金 額
	令和 元. 6. 30	200,000 円	令和 元. 10. 31	500,000 円
	令和 元. 7. 31			令和 2. 2. 28
	令和 元. 8. 31			31
	令和 元. 9. 30		令和 2. 1. 31	50,000 円

以下の場合、担保は必要ありませんので「無」にを付けます。
 ①猶予を受ける金額が50万円以下の場合
 ②猶予を受ける期間が3ヶ月以内の場合
 ③担保を提供することができない特別の事情がある場合

担保として提供する財産の種類、数量、価額、所在等を記載。保証人の場合は、保証人の氏名及び住所を記載します。
無で③に該当する場合は、特別の事情(「担保として提供できる財産を所有していないため」など)を記載します。

担保	<input checked="" type="checkbox"/> 有	種類、数量、価額及び所在又は提供できない特別の事情	種類:土地、地目:宅地、地積所有者:〇〇 〇〇所在地:〇〇市〇〇町××
	<input type="checkbox"/> 無		

添付書類

財産目録 収支の明細書 財産収支状況書 担保関係書類

猶予を受けようとする金額が50万円を超える場合: 財産目録、収支の明細書
 猶予を受けようとする金額が50万円以下の場合: 財産収支状況書

担保「有」の場合